

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：遺家族等援護費

事業名 帰国者生活支援給付金申請支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 管理援護係 電話番号：058-272-1111(内3442)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 115 千円 (前年度予算額： 115 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	115	115	0	0	0	0	0	0	0
要求額	115	115	0	0	0	0	0	0	0
決定額	115	115	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

中国残留邦人等1世及び配偶者の永住帰国者に対しては、平成20年度に「生活支援給付制度」が創設され、生活保護に準じた生活支援が行われている。

永住帰国者は日本語がうまく書けない、話せない方も多く、支援給付金の申請にあたっては中国語が堪能な支援・相談員の対応が必要不可欠であるが、県内全域を3名の支援・相談員で網羅することは困難であり、十分な支援体制を構築する必要がある。

(2) 事業内容

永住帰国者の支援給付に関する各種手続等の支援について、支援・相談員で対応しきれない部分を、中国語対応可能な者を派遣できる業者に委託し、永住帰国者の生活の支援を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

本事業は全額国費負担。

(4) 類似事業の有無

他に類似事業なし。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	115	永住帰国者への支援業務委託
合計	115	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

他県も同様に実施。

(2) 後年度の財政負担

事業ニーズを踏まえ、毎年度必要額を予算計上する。

(3) 事業主体及びその妥当性

国家としての戦争により中国残留邦人等となった永住帰国者への支援を、国に代わって県が実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

永住帰国した中国残留邦人等の方に対する支援を行い、これらの方々が本邦（地域社会）において安定した生活を送れるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

永住帰国した中国残留邦人等の生活を支援するものであり、指標は設定できない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	実績なし
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和 5 年度	実績なし
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和 6 年度	実績なし
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 2	国家としての戦争により中国残留邦人等となった方が、地域において心穏やかに過ごせるよう支援を行う必要がある。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	(実績が無いため評価不可)
—	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 1	必要に応じて実施する。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 支援を必要とする方々を適切に捕捉し、支援に繋げていく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 中国残留邦人等の方々のニーズを把握し、必要に応じて実施する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	【〇〇課】
--	-------